

平成 17 年 度

財 務 諸 表

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 貸借対照表 . . . . . 1
2. 損益計算書 . . . . . 2
3. キャッシュ・フロー計算書 . . . . . 3
4. 利益の処分に関する書類 . . . . . 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 . . . . . 5
6. 注記事項 . . . . . 6
7. 附属明細書 . . . . . 9

**貸借対照表**  
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	56,153,874,021	
	有価証券	1,902,322,150	
	未収入金	2,420,212,130	
	たな卸資産	53,155,678	
	前渡金	48,752,948	
	前払費用	376,033,570	
	未収収益	22,672,926	
	短期貸付金	750,000,000	
	為替予約	238,786,570	
	その他の流動資産	4,038,086	
	貸倒引当金	△ 2,000,971	
	流動資産合計	61,967,847,108	61,967,847,108
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	18,228,959,794	
	減価償却累計額	△ 1,384,980,379	
	構築物	203,849,817	
	減価償却累計額	△ 34,826,835	
	車両運搬具	296,015,923	
	減価償却累計額	△ 174,182,976	
	工具器具備品	1,734,066,067	
	減価償却累計額	△ 632,422,275	
	土地	30,643,402,100	
	有形固定資産合計	48,879,881,236	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	18,105,292	
	電話加入権	6,694,400	
	無形固定資産合計	24,799,692	
3	投資その他の資産		
	長期貸付金	7,834,000,000	
	敷金・保証金	22,286,785,283	
	投資その他の資産合計	30,120,785,283	
	固定資産合計	79,025,466,211	
	資産合計	140,993,313,319	140,993,313,319
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	765,647,038	
	預り補助金等	228,893,455	
	未払金	20,798,955,994	
	前受金	24,724,024	
	預り金	868,026,453	
	前受収益	162,967,211	
	繰延ヘッジ利益	238,786,570	
	流動負債合計	23,088,000,745	23,088,000,745
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	637,404,465	
	資産見返補助金	1,280,440,081	
	長期未払金	312,573,819	
	固定負債合計	2,230,418,365	
	負債合計	25,318,419,110	25,318,419,110
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	115,201,742,430	
	資本金合計	115,201,742,430	115,201,742,430
II	資本剰余金		
	資本剰余金	629,222,948	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,292,520,615	
	資本剰余金合計	△ 663,297,667	△ 663,297,667
III	利益剰余金		
	積立金	621,662,724	
	当期末処分利益	514,786,722	
	(うち当期総利益)	(514,786,722)	
	利益剰余金合計	1,136,449,446	
	資本合計	115,674,894,209	115,674,894,209
	負債資本合計	140,993,313,319	140,993,313,319

## 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	86,128,320	
給与諸手当	12,517,963,511	
退職金	633,513,084	
法定福利費	1,427,596,589	
業務委託費	10,509,581,353	
通信費	555,221,502	
旅費交通費	2,436,001,139	
消耗品・備品費	233,941,545	
賃借料	2,740,302,657	
情報収集費	983,935,363	
減価償却費	423,786,834	
貸倒引当金繰入	1,496,800	
その他	2,897,866,142	35,447,334,839
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	77,056,436	
給与諸手当	892,187,847	
退職金	51,595,348	
法定福利費	136,441,386	
業務委託費	415,930,776	
通信費	29,539,280	
旅費交通費	94,348,866	
消耗品・備品費	13,013,565	
賃借料	98,786,847	
減価償却費	41,151,497	
その他	253,260,926	2,103,312,774
<hr/>		
財務費用		
支払利息	11,073,976	11,073,976
<hr/>		
雑損		
		7,548,696
<hr/>		
経常費用合計		37,569,270,285
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益	24,196,786,257	
業務収入	3,598,261,008	
受託収入		
政府受託収入	4,561,095,996	
その他受託収入	2,457,443,742	7,018,539,738
補助金等収益		2,352,361,386
寄附金収益		13,948,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	79,871,327	
資産見返補助金等戻入	220,305,373	300,176,700
財務収益		
受取利息	64,821,892	
為替差益	200,884,639	265,706,531
雑益		132,231,959
経常収益合計		37,878,012,079
経常利益		308,741,794
<hr/>		
臨時損失		
固定資産除却損	16,694,053	
固定資産売却損	1,185,593	17,879,646
<hr/>		
臨時利益		
固定資産売却益	1,181,775	
貸倒引当金戻入	222,742,799	223,924,574
<hr/>		
当期純利益		514,786,722
<hr/>		
当期総利益		514,786,722
<hr/>		

## キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,704,789,358
	人件費支出	△ 15,796,391,614
	その他の業務支出	△ 607,792,578
	運営費交付金収入	24,462,888,000
	業務収入	3,548,992,325
	受託収入	7,508,012,913
	補助金等収入	2,454,449,078
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 160,474,636
	寄附金収入	13,948,500
	小計	718,842,630
	利息の受取額	60,513,077
	利息の支払額	△ 11,073,976
	業務活動によるキャッシュ・フロー	768,281,731
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 10,169,638,280
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,172,954,844
	定期預金の預入による支出	△ 62,048,000,000
	定期預金の払戻による収入	10,060,000,000
	貸付金の回収による収入	1,450,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 39,331,529
	敷金・保証金の返還による収入	54,985,867,561
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,488,147,404
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 177,750,998
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,750,998
IV	資金に係る換算差額	34,369,917
V	資金増加額	△ 3,863,246,754
VI	資金期首残高	7,977,120,775
VII	資金期末残高	4,113,874,021

## 利益の処分にに関する書類

		(単位:円)
I 当期未処分利益		514,786,722
当期総利益	514,786,722	
II 利益処分額		
積立金	<u>514,786,722</u>	<u>514,786,722</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	35,447,334,839		
一般管理費	2,103,312,774		
財務費用	11,073,976		
雑損	7,548,696		
臨時損失	<u>17,879,646</u>	37,587,149,931	
 (2)(控除)自己収入等			
業務収入	△ 3,598,261,008		
受託収入	△ 7,018,539,738		
寄附金収益	△ 13,948,500		
財務収益	△ 265,706,531		
雑益	△ 132,231,959		
臨時利益	<u>△ 223,924,574</u>	<u>△ 11,252,612,310</u>	
業務費用合計			26,334,537,621
 <b>II 損益外減価償却相当額</b>			
損益外減価償却相当額		617,465,297	
損益外固定資産除売却差額		<u>△ 350,228,905</u>	267,236,392
 <b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 3,042,140,950
 <b>IV 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		649,008	
政府出資等の機会費用		<u>2,029,393,223</u>	<u>2,030,042,231</u>
 <b>V 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>25,589,675,294</u></u>

## 【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 1 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### (貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 19,446,404,561 円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	56,153,874,021 円
うち定期預金	52,040,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	4,113,874,021 円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	151,892,266 円

### (行政サービス実施コスト計算書関係)

#### 引当外退職給付増加見積額の計上方法

1. 退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
2. 厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から当期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しております。
3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

### (重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,256,795,113	1,044,304	5,533,790	1,252,305,627	168,735,224	75,148,537	1,083,570,403	
	構築物	14,060,814	—	—	14,060,814	1,854,858	760,057	12,205,956	
	車両運搬具	254,642,703	5,826,354	4,232,704	256,236,353	161,428,749	62,812,957	94,807,604	
	工具器具備品	1,498,996,093	222,656,574	78,187,482	1,643,465,185	601,873,019	321,350,247	1,041,592,166	
	計	3,024,494,723	229,527,232	87,953,976	3,166,067,979	933,891,850	460,071,798	2,232,176,129	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,155,168,226	—	178,514,059	16,976,654,167	1,216,245,155	585,335,178	15,760,409,012	
	構築物	189,789,003	—	—	189,789,003	32,971,977	13,296,655	156,817,026	
	車両運搬具	41,317,014	—	1,537,444	39,779,570	12,754,227	6,038,647	27,025,343	
	工具器具備品	96,396,961	—	5,796,079	90,600,882	30,549,256	12,794,817	60,051,626	
	計	17,482,671,204	—	185,847,582	17,296,823,622	1,292,520,615	617,465,297	16,004,303,007	
非償却資産	土地	31,291,402,100	—	648,000,000	30,643,402,100	—	—	30,643,402,100	
	計	31,291,402,100	—	648,000,000	30,643,402,100	—	—	30,643,402,100	
有形固定資産合計	建物	18,411,963,339	1,044,304	184,047,849	18,228,959,794	1,384,980,379	660,483,715	16,843,979,415	
	構築物	203,849,817	—	—	203,849,817	34,826,835	14,056,712	169,022,982	
	車両運搬具	295,959,717	5,826,354	5,770,148	296,015,923	174,182,976	68,851,604	121,832,947	
	工具器具備品	1,595,393,054	222,656,574	83,983,561	1,734,066,067	632,422,275	334,145,064	1,101,643,792	
	土地	31,291,402,100	—	648,000,000	30,643,402,100	—	—	30,643,402,100	
	計	51,798,568,027	229,527,232	921,801,558	51,106,293,701	2,226,412,465	1,077,537,095	48,879,881,236	
無形固定資産	ソフトウェア	24,131,415	2,415,000	—	26,546,415	8,441,123	4,866,533	18,105,292	
	電話加入権	6,694,400	—	—	6,694,400	—	—	6,694,400	
	計	30,825,815	2,415,000	—	33,240,815	8,441,123	4,866,533	24,799,692	
投資その他の資産	投資有価証券	1,905,544,905	—	1,905,544,905	—	—	—	—	
	長期貸付金	8,584,000,000	—	750,000,000	7,834,000,000	—	—	7,834,000,000	
	敷金・保証金	24,634,048,119	54,826,510	2,402,089,346	22,286,785,283	—	—	22,286,785,283	
	破産更生債権等	1,616,000,000	—	1,616,000,000	—	—	—	—	
	貸倒引当金	△1,616,000,000	—	△1,616,000,000	—	—	—	—	
	計	35,123,593,024	54,826,510	5,057,634,251	30,120,785,283	—	—	30,120,785,283	

(注) 1. 「投資その他の資産」の「投資有価証券」の「当期減少額」には、一年以内償還予定となったため「有価証券」へ振替えたものが1,902,322,150円含まれております。

2. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	34,432,021	85,516,748	—	60,434,031	22,741,924	36,772,814	
貯蔵品	16,120,599	17,138,030	124,565	16,931,182	69,148	16,382,864	
計	50,552,620	102,654,778	124,565	77,365,213	22,811,072	53,155,678	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	利付国債 (190 回)	1,407,243,802	1,400,000,000	1,401,620,000	—	
利付国債 (191 回)	503,139,650	500,000,000	500,702,150	—		
計	1,910,383,452	1,900,000,000	1,902,322,150	—		
貸借対照表 計上額合計				1,902,322,150		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

## 4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財) 海外貿易開発協会	3,500,000,000	—	—	—	750,000,000	2,750,000,000	
(財) 貿易・産業協力振興財団	3,589,000,000	—	—	—	—	3,589,000,000	
(財) 対日貿易投資交流促進協会	1,495,000,000	—	—	—	—	1,495,000,000	
計	8,584,000,000	—	—	—	750,000,000	7,834,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	3,035,033,156	△614,821,026	2,420,212,130	△1,394,987	△605,984	△2,000,971	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	3,035,033,156	△614,821,026	2,420,212,130	△1,394,987	△605,984	△2,000,971	
短期貸付金							
一般債権	1,450,000,000	△700,000,000	750,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,450,000,000	△700,000,000	750,000,000	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	52,383,072,000	△52,383,072,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	52,383,072,000	△52,383,072,000	-	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	8,584,000,000	△750,000,000	7,834,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	8,584,000,000	△750,000,000	7,834,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	24,634,048,119	△2,347,262,836	22,286,785,283	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	24,634,048,119	△2,347,262,836	22,286,785,283	-	-	-	
破産更生債権等							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	1,616,000,000	△1,616,000,000	-	△1,616,000,000	1,616,000,000	-	
計	1,616,000,000	△1,616,000,000	-	△1,616,000,000	1,616,000,000	-	
合計	91,702,153,275	△58,411,155,862	33,290,997,413	△1,617,394,987	1,615,394,016	△2,000,971	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	115,201,742,430	－	－	115,201,742,430	
	計	115,201,742,430	－	－	115,201,742,430	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,802,271	34,157,176	－	42,959,447	
	損益外固定資産除売却差額	248,799,493	352,465,045	15,001,037	586,263,501	
	計	257,601,764	386,622,221	15,001,037	629,222,948	
	損益外減価償却累計額	687,820,215	617,465,297	12,764,897	1,292,520,615	
	差引計	△430,218,451	△230,843,076	2,236,140	△663,297,667	

## 7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	206,520,210	415,142,514	－	621,662,724	

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	208,210,332	－	208,210,332	－	－	208,210,332	－
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	398,986,081	－	398,986,081	－	－	398,986,081	－
平成17年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		8,602,977,000	8,342,346,764	31,240,218	22,645,331	8,396,232,313	206,744,687
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金		15,859,911,000	15,247,243,080	43,925,841	9,839,728	15,301,008,649	558,902,351
合計	607,196,413	24,462,888,000	24,196,786,257	75,166,059	32,485,059	24,304,437,375	765,647,038

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成16年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費 政 交 府 付 開 金 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	208,210,332
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	208,210,332
	会計基準第80第3項による振替額		—
合計		208,210,332	
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	398,986,081
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	398,986,081
	会計基準第80第3項による振替額		—
合計		398,986,081	
総合計		607,196,413	

② 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
易 政 振 府 興 開 機 発 構 援 運 助 営 独 費 立 交 行 付 政 金 法 人 日 本 貿 易	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
		資産見返運営費交付金	—
		資本剰余金	—
		計	—

	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,342,346,764	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,295,170,539 円 (業務費：8,240,546,584 円、一般管理費：49,344,446 円、その他：5,279,509 円) イ) リース債務の減少に係る計上額：47,176,225 円 ウ) 固定資産の取得額：53,885,549 円 (工具器具備品：31,240,218 円、敷金・保証金：22,645,331 円)
		資産見返運営費交付金	31,240,218	
		資本剰余金	22,645,331	
		計	8,396,232,313	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-		
合計		8,396,232,313		
独立行政法人 日本貿易振興機構 運営費交付金	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	15,247,243,080	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,123,812,397 円 (業務費：13,527,032,966 円、一般管理費：1,591,146,116 円、その他：5,633,315 円) イ) リース債務の減少に係る計上額：123,430,683 円 ウ) 固定資産の取得額：53,765,569 円 (建物：1,044,304 円、車両運搬具：5,826,354 円、工具器具備品：37,055,183 円、敷金・保証金：9,839,728 円)
		資産見返運営費交付金	43,925,841	
		資本剰余金	9,839,728	
		計	15,301,008,649	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		-		
合計		15,301,008,649		
総合計		23,697,240,962		

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付 年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成 17 年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	206,744,687	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初 17 年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により 18 年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○18 年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、18 年度において収益化する予定である。
		計	206,744,687	

平成 17 年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	558,902,351	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初17年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により18年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○18年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、18年度において収益化する予定である。
		計	558,902,351	
	合計	765,647,038		

## 9. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業連携・技術等支援事業費補助金(中小企業海外展開等支援事業費)	2,103,748,684	—	6,029,677	—	—	2,097,719,007	
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(平成16年度)	22,795,793	—	—	—	—	22,795,793	
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(平成17年度)	221,846,586	—	—	—	—	221,846,586	
日本貿易振興機構事業運営補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構事業運営補助金(大阪市)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
計	2,358,391,063	—	6,029,677	—	—	2,352,361,386	

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,720)	(1)	(—)	(—)
	161,464	9	3,486	4
職員	(32,236)	(25)	(—)	(—)
	13,377,915	1,614	681,621	42
合計	(33,956)	(26)	(—)	(—)
	13,539,379	1,623	685,108	46

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤については、外数として( )で記載しております。

## 11. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	31,135,592,786	4,329,306,818	35,464,899,604	2,104,370,681	37,569,270,285
内訳					
事業費	31,123,292,167	4,324,042,672	35,447,334,839	—	35,447,334,839
一般管理費	—	—	—	2,103,312,774	2,103,312,774
その他	12,300,619	5,264,146	17,564,765	1,057,907	18,622,672
事業収益	31,802,151,451	4,330,753,383	36,132,904,834	1,745,107,245	37,878,012,079
内訳					
運営費交付金収益	18,472,505,608	4,052,474,625	22,524,980,233	1,671,806,024	24,196,786,257
業務収入	3,502,263,989	95,997,019	3,598,261,008	—	3,598,261,008
受託収入	7,003,081,096	15,458,642	7,018,539,738	—	7,018,539,738
補助金等収益	2,352,361,386	—	2,352,361,386	—	2,352,361,386
寄附金収益	13,948,500	—	13,948,500	—	13,948,500
その他	457,990,872	166,823,097	624,813,969	73,301,221	698,115,190
事業損益	666,558,665	1,446,565	668,005,230	△359,263,436	308,741,794
総資産	61,884,244,011	12,382,043,067	74,266,287,078	66,727,026,241	140,993,313,319
内訳					
流動資産	3,838,616,189	73,034,748	3,911,650,937	58,056,196,171	61,967,847,108
固定資産	58,045,627,822	12,309,008,319	70,354,636,141	8,670,830,070	79,025,466,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。

2. 各区分の事業内容

「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動

「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は2,104,370,681円であり、その主なものは、一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は66,727,026,241円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	250,188,028	△1,825,112,333
開発途上国経済研究活動業務	300,473,743	△836,551,331
法人共通	66,803,526	△380,477,286

## 12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

#### 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,083,381
海外	33,515,813
計	34,599,194
預金	
東京本部	54,860,666,555
大阪本部	74,805,860
アジア経済研究所	127,683,234
貿易情報センター	169,912,960
海外事務所	886,206,218
計	56,119,274,827
合計	56,153,874,021

#### 敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	127,497,666
職員住宅借上敷金	23,175,150
計	150,672,816
保証金	
コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
F A Z 支援センター設置保証金	3,112,448,000
その他	198,668,079
計	22,136,112,467
合計	22,286,785,283

### (2) 負債

#### 未払金

(単位：円)

区分	金額
固定資産取得費	16,575,724,620
経常費用	4,223,231,374
計	20,798,955,994

### (3) 費用及び収益の明細

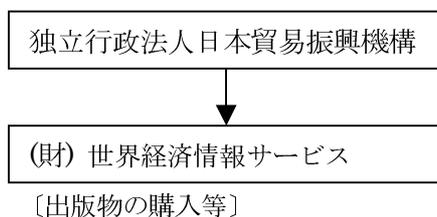
該当する項目はありません。

### 13. 関連公益法人の状況

#### (1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成18年3月31日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
(財)世界経済情報サービス	世界経済情報の収集、処理、普及等を通じて内外経済の交流を促進し、もって貿易の振興と経済協力の推進に貢献することを目的とし、次の事業を行う。 1) 世界経済情報等の組織的な収集、蓄積 2) 世界経済情報等の加工、分析 3) 前2号の成果の提供 4) 前各号のシステム及び手法に関する調査研究 5) 世界経済情報等に関する懇談会、講演会等の開催 6) 世界経済情報等に関する研修、教育 7) 世界経済情報等に関する出版物の刊行 8) 関連諸機関との連絡、提携 9) 事業実施に必要な施設の設置、運営 10) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 黒田 眞 副理事長 亀崎 英敏 寺島 実郎 専務理事 高井 英治* 常務理事 林 哲三郎* 理事 榎元 宏明 横川 浩 愛甲 次郎 開発 光治 住吉 邦夫 監事 三好 正也 坂本 弘樹

#### 取引の関連図



#### (2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)世界経済情報サービス	636,371,849	67,232,402	569,139,447	491,966,806	415,116,565	76,850,241

#### (3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産 に対する 出えん	拠出、 寄附金	会費、 負担金 等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
(財)世界経済情報サービス	-	-	-	未払金	1,543,296	256,884,319	130,794,068	50.9%